【エクアドル内政・外交：2022年7月】

1 内政

(1) サル痘感染例の確認

世界的に感染が確認されているサル痘について、6日、エクアドル保健省は、国内で初めてのサル痘の感染例が確認されたことを発表した。患者は30歳で、容体は安定している。

(2) 先住民同盟

6月30日、エクアドル政府と当国先住民族グループ(CONAIE)等は、保証人(garante)を務めた当地キリスト教関係機関であるエクアドル司教協議会による仲介の下、大統領令第95号の廃止及び第151号の修正、平穏が確認され次第非常事態宣言の解除、ガソリン価格の引き下げ、保証人の立ち会いの下で今後90日以内に再度交渉する場を設けること等の諸点に合意し、6月13日から始まった18日間におよぶ全国規模のストライキに終止符が打たれることとなった(詳細：往電567号)。イサ会長は、約束された90日以内に結果が出ず、政府がその役割を果たさない場合、抗議行動を再開するという条件を付し、政府側もこれに同意するかたちとなった。

(3) 暴力的なデモの背後に潜む8つのグループの存在

18日間のストライキの間、約5,000件の騒動が確認された。ラッソ大統領と治安部門の大臣に情報を伝達し意思決定を補助する役割を担っていた警察及び軍隊の情報部員によって、各事案が分析された結果、最も激しい暴動が24州のうち11州(領土の46%)を中心に起きていることが判明した。これをもとに、各地の戦略をモニターしたところ、思想的背景を持ち、ゲリラの訓練を受けた少なくとも8つのグループが関与していることが明らかとなった。同情報機関の高官によると、これらの脅威には、主にピチンチャ県、インバブラ県、スクンビオス県に支部を持つゲバリスタ組織(キューバ革命の指導者の一人であるエルネスト・チェ・ゲバラの行動と思想に基づいたマルクス・レーニン主義の政治教義に基づいた集団)とつながりのある人々が含まれている。

(4) 国会第二副議長に対する罷免の動き

4日、国会に設置された複数政党で構成される委員会は、国会第二副議長としてのイエセーニャ・グアマニ議員(ID)に対し、背任の疑いで開始された調査について聴取。同議員は、コレア派 UNES のビビアナ・ベロス議員の発案による「経済発展と財政の持続性に関する法律(税制改革)」の廃止法案を審議する前に、憲法裁判所に諮問し、憲法140条の適用範囲を決定する目的で国会運営理事会(CAL)の機能に介入した疑いがあるとして、同じく UNES のジャジャイ・ウレストラ議員から非難を浴びた。

(5) ラッソ政権における5名の閣僚交替

5日、ラッソ大統領は、パブロ・アロセメナ氏を新たに経済財務大臣に、ダリオ・エレラ元都市開発・住宅大臣を新たに運輸公共事業大臣に、マリア・ガブリエラ・アギレ

ラ元都市開発・住宅副大臣を新たに同大臣に、そして、アンドレア・モンタルボ・チェドラウイ氏を新たに高等教育・科学・技術・革新庁長官（SENESCYT）に任命した。そのほか、ヒメナ・ガルソン保健大臣が辞任（その後、7日にホセ・ルアレス氏が保健大臣として任命された）。

2 外交

（1）ガラパゴス諸島 EEZ 付近における中国漁船の動き

12日、オルギン外務大臣が議長を務める第6回海洋閣僚委員会（GIM）が開催され、エクアドルの海洋上の利益と主権を擁護するために重要な問題について協議を行った。GIMでは、エクアドル政府がガラパゴス諸島のEEZ南西にある国際水域において、外国漁船団の監視活動についてフォローアップが行われた。外務、防衛、環境省等の関係省庁が、国際条約及び関連する法規範を遵守し、また、海洋資源と生態系の持続可能性を保持しつつ、主権下にある海洋保護の警戒を継続している。ここ数か月、外務省は、在エクアドル中国大使及び同国政府高官とコンタクトしており、ガラパゴス諸島の海洋資源と生態系を保護する重要性について一致している。

（2）エクアドルが「民主主義の発展のための同盟（ADD）」の新加盟国に決定

生産貿易投資漁業省は、エクアドルが、経済成長、持続可能な開発、投資誘致の促進を目的に、対話と戦略的調整の場としてパナマ、コスタリカ及びドミニカ共和国の3カ国により2021年の国連総会で創設された「民主主義における開発のための同盟（ADD）」に正式に加盟したことを報告した。